基準日：　2026年10月30日

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式　　【設定日】 1999年9月30日　　【決算日】 原則7月15日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	31,003円
純資産総額	620.27億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

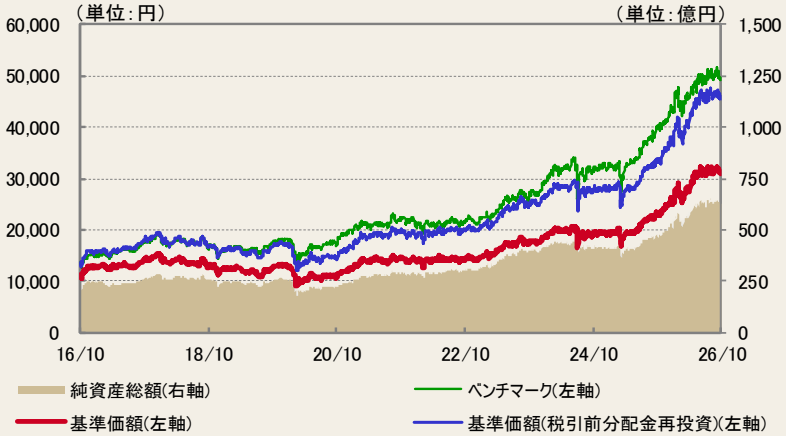
期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−2.87%	−3.48%	0.62%
過去3ヵ月間	0.04%	−0.04%	0.07%
過去6ヵ月間	12.78%	7.54%	5.23%
過去1年間	35.87%	21.71%	14.16%
過去3年間	85.22%	88.79%	−3.57%
過去5年間	133.18%	123.93%	9.26%
設定来	355.09%	334.77%	20.32%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/10/31～2026/10/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の推移は、表示期間の期首の基準価額（税引前分配金再投資）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2022年07月	300円
2023年07月	300円
2024年07月	300円
2025年07月	100円
2026年07月	300円
設定来累計	5,100円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率

	純資産比
株式	98.53%
コール・ローン等	1.47%

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	98.53%

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業を ESG の観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
※ 当ファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

業種別構成比率

業種	純資産比
電気機器	18.4%
銀行業	13.6%
化学	9.5%
輸送用機器	8.6%
機械	8.6%
情報・通信業	8.4%
不動産業	5.2%
陸運業	4.2%
食料品	3.1%
その他	18.9%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
4	NTT	情報・通信業	2.8%
5	ソニーグループ	電気機器	2.8%
6	三井不動産	不動産業	2.7%
7	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
8	三菱地所	不動産業	2.5%
9	ダイキン工業	機械	2.4%
10	花王	化学	2.4%
		組入銘柄数	78銘柄

業種配分

オーバーウェイト（上位5位）

	業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1	化学	9.5%	4.6%	4.9%
2	不動産業	5.2%	1.6%	3.6%
3	輸送用機器	8.6%	5.2%	3.4%
4	機械	8.6%	5.3%	3.3%
5	陸運業	4.2%	1.9%	2.3%

アンダーウェイト（上位5位）

	業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1	卸売業	2.9%	7.7%	−4.8%
2	保険業	0.7%	3.8%	−3.2%
3	サービス業	1.9%	4.9%	−3.0%
4	小売業	1.6%	4.0%	−2.4%
5	その他製品	0.0%	2.2%	−2.2%

基準日： 2026年10月30日

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

組入全銘柄

	銘柄コード	銘柄名		銘柄コード	銘柄名		銘柄コード	銘柄名
1	1332	ニッスイ	36	6504	富士電機	71	9020	東日本旅客鉄道
2	1812	鹿島建設	37	6526	ソシオネクスト	72	9021	西日本旅客鉄道
3	1928	積水ハウス	38	6586	マキタ	73	9064	ヤマトホールディングス
4	1979	大氣社	39	6645	オムロン	74	9432	NTT
5	2001	ニップン	40	6702	富士通	75	9433	KDDI
6	2201	森永製菓	41	6737	EIZO	76	9735	セコム
7	2264	森永乳業	42	6752	パナソニック　ホールディングス	77	9793	ダイセキ
8	2331	ALSOK	43	6758	ソニーグループ	78	9830	トラスコ中山
9	2502	アサヒグループホールディングス	44	6806	ヒロセ電機	79		
10	3116	トヨタ紡織	45	6902	デンソー	80		
11	3402	東レ	46	6905	コーセル	81		
12	3436	SUMCO	47	6963	ローム	82		
13	4063	信越化学工業	48	6965	浜松ホトニクス	83		
14	4183	三井化学	49	6971	京セラ	84		
15	4272	日本化薬	50	6981	村田製作所	85		
16	4307	野村総合研究所	51	7167	めぶきフィナンシャルグループ	86		
17	4452	花王	52	7189	西日本フィナンシャルホールディングス	87		
18	4503	アステラス製薬	53	7203	トヨタ自動車	88		
19	4540	ツムラ	54	7261	マツダ	89		
20	4634	artience	55	7267	本田技研工業	90		
21	4768	大塚商会	56	7606	TABAYAホールディングス	91		
22	4887	サワイグループホールディングス	57	7701	島津製作所	92		
23	4901	富士フイルムホールディングス	58	8053	住友商事	93		
24	4912	ライオン	59	8056	BIPROGY	94		
25	4927	ポーラ・オルビスホールディングス	60	8088	岩谷産業	95		
26	5108	ブリヂストン	61	8273	イズミ	96		
27	5201	AGC	62	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	97		
28	5713	住友金属鉱山	63	8309	三井住友トラストグループ	98		
29	5947	リンナイ	64	8316	三井住友フィナンシャルグループ	99		
30	6268	ナブテスコ	65	8359	八十二長野銀行	100		
31	6302	住友重機械工業	66	8381	山陰合同銀行	101		
32	6326	クボタ	67	8750	第一ライフグループ	102		
33	6367	ダイキン工業	68	8801	三井不動産	103		
34	6473	ジェイテクト	69	8802	三菱地所	104		
35	6479	ミネベアミツミ	70	9005	東急	105		

※　上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※　上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
※　当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。
※　銘柄コード順に記載しております。

当ファンドの運用状況

〇先月の運用状況

先月の当ファンドの月間騰落率は、-2.87%とベンチマークであるTOPIX配当込みの月間騰落率-3.48%を0.62%上回りました。

業種配分はマイナス要因、個別銘柄選択はプラス要因となりました。

業種では、非鉄金属のアンダーウェイト、不動産業、化学のオーバーウェイトなどがプラス要因、サービス業、保険業のアンダーウェイト、機械のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、大塚商会、野村総合研究所のオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがプラス要因、リクルートホールディングスのアンダーウェイト、SUMCO、オムロンのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

10月は、浜松ホトニクス、富士フイルムホールディングス、東急などを購入し、大塚商会、富士通、野村総合研究所などを売却しました。

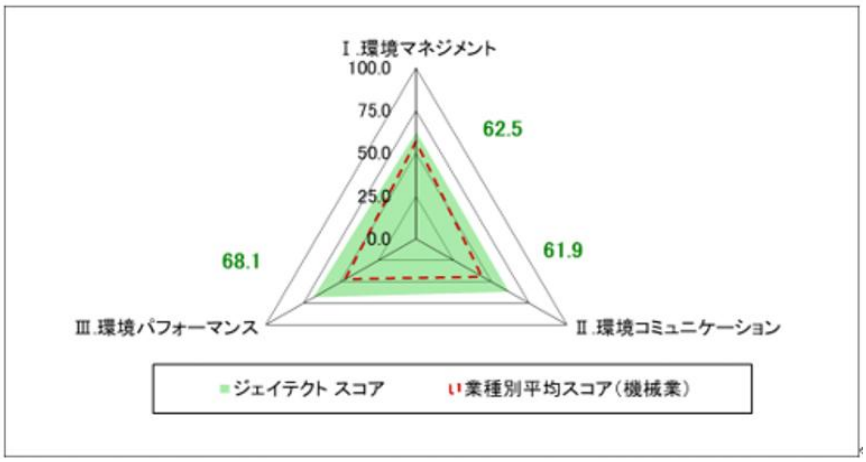
〇今後の運用方針

今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

銘柄紹介

ジェイテクト



※各スコアを 100%換算した値を記載しています。

〇「No.1 &Only One」の事業活動を通じて、持続可能な社会の実現を目指す

ジェイテクトグループは、企業活動が地球環境に与える影響を重要な経営課題のひとつとして捉え、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することが企業の責任であるとしています。この認識のもと、環境理念「All for One Earth ーかけがえのない地球のためにー」を掲げ、バリューチェーン全体を通じた環境への取組を推進しています。また、マテリアリティ（重要課題）において「低炭素社会の構築」「循環型経済への貢献」等を設定し、活動を展開しています。

〇低炭素社会の構築

自社グループの生産における CO2 排出量（Scope1、2）については、2035 年度のカーボンニュートラル達成を目指し、製品の設計から納入までの全プロセスにわたる省エネルギー化や物流改善、再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。一方、サプライチェーン上の間接的な CO2 排出量（Scope3）のうち、製品使用時の CO2 削減貢献については、2025 年度までに 165 千 t-CO2 以上とすることを目標としています。環境負荷低減を推進する新技術・新製品の開発および環境配慮型製品への切替率向上に取り組んだ結果、2025 年度の CO2 削減貢献は 240 千 t-CO2 となり、目標を達成しました。

〇循環型経済への貢献

事業活動における廃棄物の削減や資源の再利用を推進し、2030 年の廃棄物原単位を 2021 年度比で 17%削減すること、再生材利用率を向上させることを目標に設定しています。例えば、廃棄物発生そのものを減らす取組として、研磨粉・廃プラスチックのリサイクルによる有価物化や、廃鋳物砂・廃液の長寿命化を進めています。廃棄物原単位は、2025 年度は 6.43 となり、2021 年度の 7.60 から 15.4%の削減となりました。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※ＳＯＭＰＯリスクマネジメントからの情報を基に当社が作成

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

＜環境経営分析の評価の視点＞
企業の環境経営への取組みについて、「Ⅰ.環境マネジメント」、「Ⅱ.環境コミュニケーション」、「Ⅲ.環境パフォーマンス」の 3つの視点から、アンケート、公開情報、ヒアリングなどを元に評価を行っています。

Ⅰ.環境マネジメント	Ⅱ.環境コミュニケーション	Ⅲ.環境パフォーマンス
企業全体として環境経営を実行していく体制が整備されているかを評価しています。	自社の事業活動に伴って発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境に関連する情報をステークホルダーに伝える努力をしているか等を評価しています。	事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していくのか等を評価しています。
＜主な評価項目＞ ・トップの環境問題への取組み姿勢 ・環境マネジメントシステム運用状況 ・環境会計の導入状況 ・環境事故に対する危機管理対応 ・取引業者に対する環境配慮の要請 ・環境に配慮した資金の流れ　等	＜主な評価項目＞ ・環境報告書発行状況や開示内容 ・環境教育の取組み状況 ・地域社会とのコミュニケーション ・環境関連の社会貢献活動の状況　等	＜主な評価項目＞ ・温暖化対策の実施状況 ・廃棄物削減の取組み状況 ・化学物質管理の状況 ・生物多様性への取組み状況 ・環境に関する技術開発 ・グリーン購入・調達の状況　等

基準日： 2026年10月30日

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

＜ご参考＞

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2023/10/30～2026/10/30



日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2026年9月30日	66,753.72	4,108.65
2026年10月30日	63,290.11	3,965.07
騰落率	−5.19%	−3.49%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種

	業種	騰落率
1	サービス業	9.98%
2	鉱業	8.37%
3	医薬品	7.33%
4	海運業	6.00%
5	小売業	5.84%

下位5業種

	業種	騰落率
1	非鉄金属	−21.63%
2	機械	−10.65%
3	銀行業	−9.73%
4	電気機器	−9.21%
5	金属製品	−9.03%

出所：Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

10 月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで-3.49%の下落となりました。AI 関連事業の資金調達リスクが意識され、株価下落の要因となりました。業種別では、不透明な外部環境下で内需銘柄の構成比が高いサービス業や原油価格の上昇で収益改善期待が高まった鉱業が上昇しました。一方で、AI 投資の収益性に対する懸念が高まるなかで AI 半導体関連銘柄が含まれる非鉄金属や機械が下落しました。

月初には、米雇用統計が市場予想を下回ったことで早期の追加利上げ観測が後退し、国内株式市場は上昇して始まりました。その後公表された FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けて米長期金利が記録的な水準まで上昇すると、株価は反落しました。中旬には、米新興クラウド企業の社債価格急落をきっかけに AI 関連事業の資金調達リスクが意識され、ハイテク株を中心に大幅安となりました。その後は押し目買いが入り持ち直す場面があったものの、下旬には親イラン武装組織によるサウジアラビア攻撃が激化し、原油価格が急騰して株価の重しとなりました。月末にかけて、米大手 IT 企業の決算で巨額の AI 投資に伴う資金負担が改めて意識され、下値を探る展開となりました。

○今後の見通し

国内株式市場は、底値を固めつつ回復を窺う展開になると予想します。

AI 関連銘柄を中心としたバリュエーション調整により、市場全体の予想 PER（株価収益率）は再び割安な水準まで低下してきました。低下の背景となった AI 関連投資の持続性に対する懸念は燻り続けることが想定されますが、世界景気に大幅悪化の兆候がないことから、非 AI 銘柄への悪影響は限定的であり、現状程度のバリュエーション水準は維持できるとみています。加えて、仮に AI 関連需要が鈍化した場合であっても、今年度の企業業績は堅調に推移する見込みであり、今後は業績主導の株価形成に回帰するとみています。

一方、長期金利の上昇はバリュエーションを低下させる要因となるため、調整局面への警戒を緩めることはできません。しかし、高水準の自社株取得を背景とする良好な需給環境や、欧米対比で緩和的な姿勢を維持する日銀の金融政策が下支えとなり、相場が大きく崩れるリスクは低いと考えます。

○今後注目されるニュース

AI データセンター関連投資や中東情勢、日米の金融政策の動向などが注目されます。

環境コメント

環境省が脱炭素に向けた行動を促すための新たなコンセプト「らくデコ活」を発表　～楽しみながら脱炭素に貢献するライフスタイルへ～

○脱炭素に繋がるライフスタイルのさらなる普及に向けて、環境省が新ステージを始動

環境省は 2026 年 9 月、より豊かでより快適・健康な生活と 2030 年度温室効果ガス削減目標を同時達成する新しい暮らしを目指す「デコ活」を、より広く普及させるための新たなコンセプトを公表しました。「デコ活」は、2022 年に環境省が開始した、脱炭素(Decarbonization)、エコ(Eco)、活動・生活を組み合わせた国民運動の愛称です。今般公表された新たな取組では、この「デコ活」の次のステージとして、「もっとらくする、脱炭素。『らくデコ活』」をコンセプトに、暮らしに寄り添った情報発信・取組展開が行われます。

○衣・住を重点テーマに位置づけ、民間とのタイアップ施策を実施

「らくデコ活」の初年度は、「衣類」と「住宅（断熱）」を重点テーマに位置づけ、Ｊリーグやアイドルユニットとのタイアップ施策を実施します。「衣類」では、年間約 50 万トンもの服が焼却・埋め立て処分されている現状を踏まえ、Ｊリーグと連携した「服のらくデコ活 クラブ対抗衣類回収バトル」を開催します。応援するクラブの試合を観戦する際に不要な服を持ち込むことで、抽選で選手のサイン入りグッズ等を獲得でき、また来場者 1 人あたりの回収量によるクラブ対抗戦も行います。「住宅（断熱）」では、アイドルユニットが「断熱ナビゲーター」として就任し、「お部屋のらくデコ活」と称した施策を実施します。日本には断熱性能が不十分な住宅が多く、適切な室温の維持には冷暖房等の使用が不可欠です。これが CO2 排出量等の増加につながっていることから、住宅の断熱に関する動画や SNS 発信を行う予定です。

○「らくデコ活」で、毎日をもっとらくにたのしく

環境省が提唱する「らくデコ活」は、脱炭素への取組を我慢や努力ではなく、楽しくて快適な暮らしがそのまま脱炭素につながる新しい考え方と捉えています。民間との連携施策を通じて、CO2 排出量削減に繋がる行動のハードルを下げることで取組が浸透し、脱炭素目標の達成に大きく貢献することが期待されます。

出典：環境省（https://www.env.go.jp/press/press_05618.html）

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

ファンドの特色

1 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
- わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

2 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
- 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
  東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

3 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
- 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
  - SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。
  - ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
- 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク
株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク
株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク
国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》
- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位　　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位　　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※　受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態※が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※　取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日　1999年9月30日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・　受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・　繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・　やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※　分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	●　課税上は株式投資信託として取扱われます。 ●　公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●　配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
・ 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合
一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン・グリーン・オープン （愛称：ぶなの森）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に0.3%を乗じた額です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.65%（税抜1.50%）を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	年率0.70%	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は以下となる場合があります。
委託会社 年率0.50%
販売会社 年率0.90%
受託会社 年率0.10%
信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。
なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限ります。

その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人資産運用業協会 ホームページ ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 ： 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。
https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※３
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○				
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※３
損保ジャパンＤＣ証券株式会社（確定拠出年金専用）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※３
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※３
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※３
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※３
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※３
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※３
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※３
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※３
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※３
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社（確定拠出年金専用）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※３
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				※３
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※３
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※３
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※３

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 （確定拠出年金専用）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 （確定拠出年金専用）	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			

＜備考欄の表示について＞

※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。

◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。